

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、当期に帰属する見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額から、中退共からの支給額を控除した金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	1,610,113	130,000,000	1,100,989	130,509,124
投資有価証券	964,189,887	191,289,016	320,188,027	835,290,876
小計	965,800,000	321,289,016	321,289,016	965,800,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,452,322	1,898,278	1,247,583	9,103,017
翌年度前期事業運営預金	80,000,000	0	0	80,000,000
事業運営安定化基金	234,900,000	0	39,900,000	195,000,000
減価償却引当預金	31,655,075	0	9,653,688	22,001,387
小計	355,007,397	1,898,278	50,801,271	306,104,404
合計	1,320,807,397	323,187,294	372,090,287	1,271,904,404

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	130,509,124	(0)	(130,509,124)	(0)
投資有価証券	835,290,876	(50,000,000)	(785,290,876)	(0)
小計	965,800,000	(50,000,000)	(915,800,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	9,103,017	(0)	(0)	(9,103,017)
翌年度前期事業運営預金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
事業運営安定化基金	195,000,000	(0)	(195,000,000)	(0)
減価償却引当預金	22,001,387	(0)	(22,001,387)	(0)
小計	306,104,404	(0)	(297,001,387)	(9,103,017)
合計	1,271,904,404	(50,000,000)	(1,212,801,387)	(9,103,017)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,122,201	2,715,704	10,406,497
什器備品	32,924,512	16,241,795	16,682,717
ソフトウェア開発費	37,908,165	26,322,986	11,585,179
合計	83,954,878	45,280,485	38,674,393

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債及び政府保証	835,290,876	888,362,311	53,071,435
合計	835,290,876	888,362,311	53,071,435

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	750,000
合計	750,000